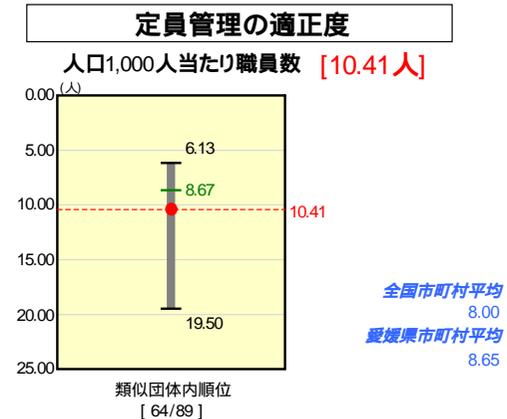
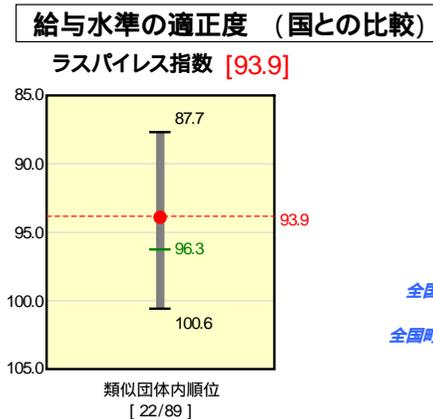
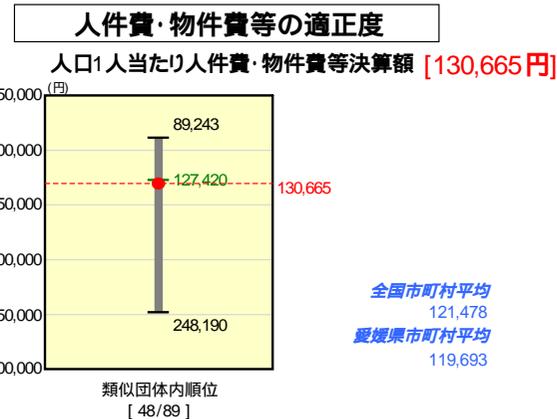
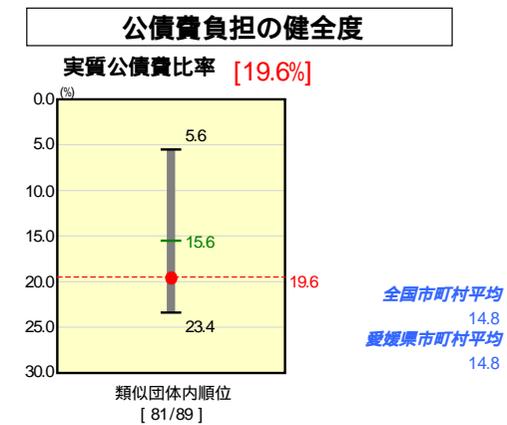
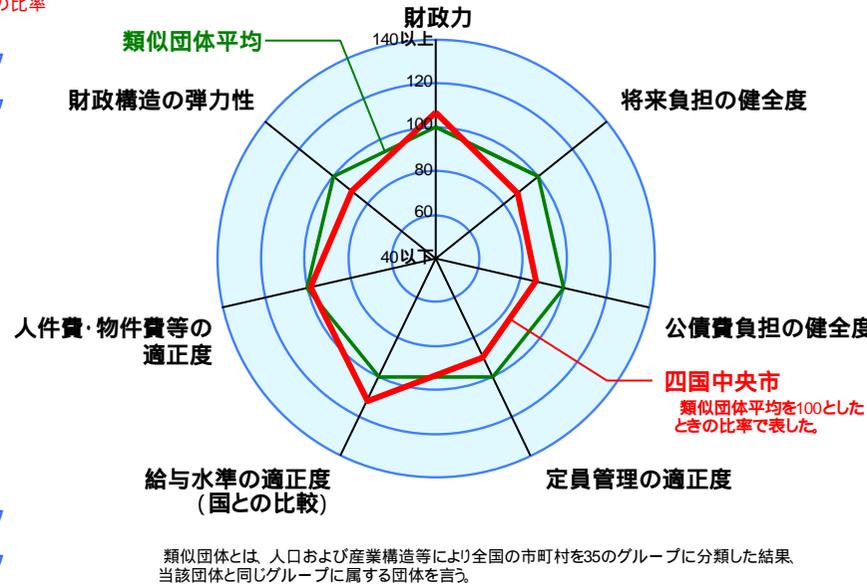
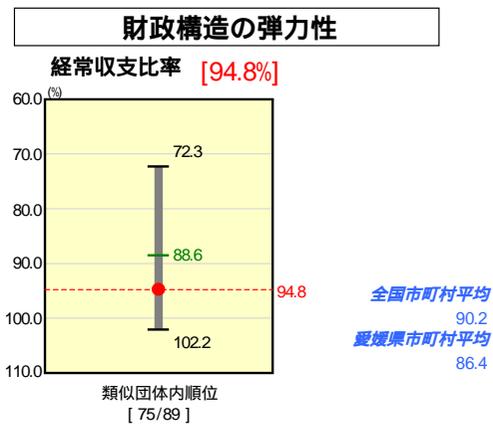
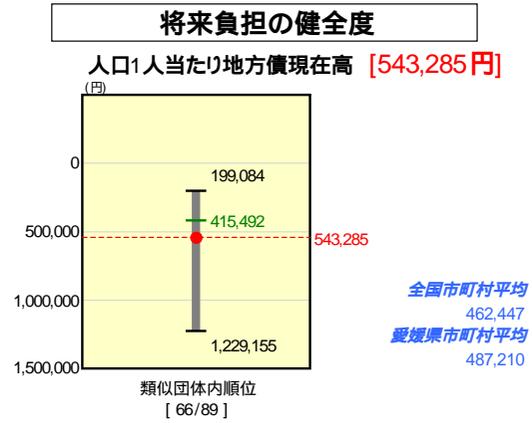
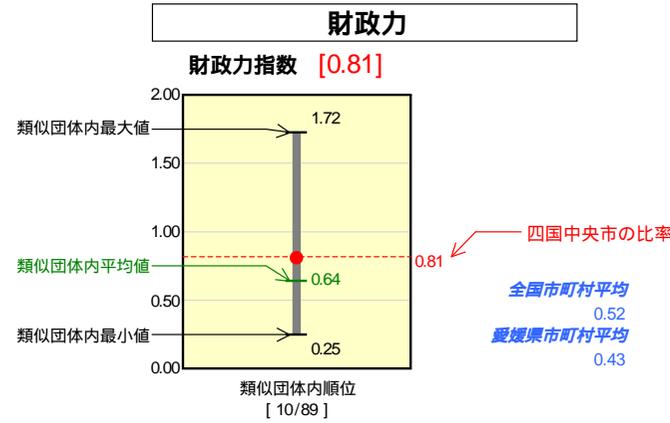


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 愛媛県 四国中央市

人口	95,204	人(H18.3.31現在)
面積	420.09	km <sup>2</sup>
歳入総額	36,334,670	千円
歳出総額	35,450,652	千円
実質収支	554,958	千円



### 分析欄

<財政力指数> 製紙産業を中心に活発な民間経済活動に支えられ税収に恵まれた本市の財政力指数は、類似団体を上回る0.81となっている。ただ、産業構造が紙関連に単一化しており、景気動向の影響を受けやすいため、堅実な財政運営が求められるところである。

<経常収支比率> 本市は平成16年4月に合併して誕生したが、合併前の大型事業の元利償還が本格化したことや、一部事務組合職員を新市へ引き継いだことにより、公債費と人件費の占める割合が非常に高くなり、類似団体を大きく上回っている。今後は「集中改革プラン」に掲げる定員適正化計画(純減率8.8%)及び公債費負担適正化計画(実質公債費比率18.0%以下)の実施により、義務的経費の抑制に努めたい。

<ラスパイルズ指数> 比較的ラスパイルズ指数の低い町村や一部事務組合との合併により職員の身分を新市に引き継いだことや給与を一律2.7%カットしたことにより、類似団体を2.4ポイント下回っている。

<実質公債費比率> 前述のように、合併前の大型事業にかかる償還に加えて、現在本市が推進している下水道事業にかかる準元利償還費が多額に上り、実質公債費比率を押し上げ、類似団体を大きく上回る19.6%に達している。今後は「集中改革プラン」に掲げる公債費負担適正化計画や、下水道使用料の改定を含めた経営健全化計画の実施

により低減を図ることとしている。

<人口1000人当たり職員数> 前述のように、合併に伴い、一部事務組合の宇摩広域市町村圏組合、銅山川上水道企業団及び銅山川工業用水道企業団の職員の身分も新市に引き継いだため、合併時の職員数は1270名となり類似団体との比較において約200人の超過となった。こうしたことから、平成17年10月、合併効果としての行政組織の合理化、効率化を実現させるために今後5年間の目標数値を110人削減する内容の定員適正化計画を策定し、実施に努めている。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 人件費については、職員数の関係で類似団体の平均を上回っているが、物件費は原則1割カットを行い、抑制効果が表れたことにより、全体では類似団体をわずかに上回るに留まった。今後は定員適正化計画の実施に伴い、人件費の低減を図りたい。

<人口1人当たり地方債現在高> 合併前の大型事業や、一部事務組合で実施したごみ処理施設整備にかかる借入金の元金償還が始まったばかりで、現在高はピーク状態にある。そのため類似団体の平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画の実施などにより、公債費依存からの脱却を図りたい。